

日本経済ウォッチ < 2005年8月号 >

【目次】

- | | |
|---------------------------------|------------|
| 1 . 今月の図表
~ 公共サービスの価値 ~ | p . 1 |
| 2 . 景気概況
~ 踊り場脱却をめぐる議論 ~ | p . 2 |
| 3 . 今月のトピックス
~ 政府最終消費支出の動向 ~ | p . 3 ~ 10 |



お問合せ先 調査部（東京）国内経済班

E-mail: htsukada@ufji.co.jp

1. 今月のグラフ ～ 公共サービスの価値

教育や警察サービスといった公共サービスについて、われわれはどれだけの価値があるのか意識せずにサービスを受けている。しかし、対価を支払っていないものの、これら公共サービスを提供するためにはコストがかかる。そのお金は税金あるいは国債の発行によって調達されており、間接的に国民一人ひとりが費用を負担している。

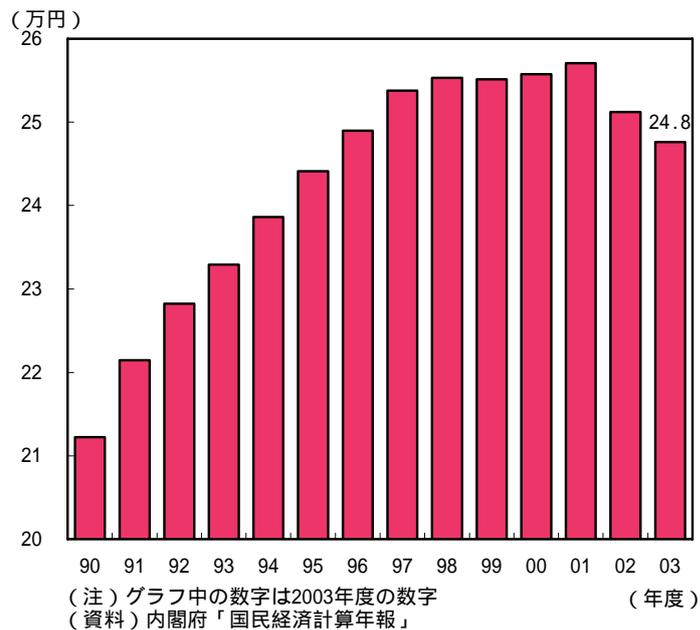
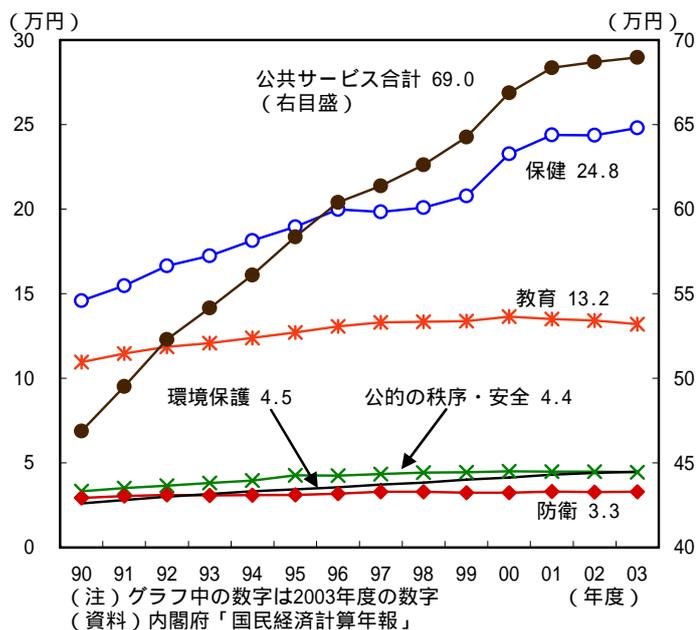
このように、公共サービスは、われわれが消費しているとはいっても直接対価を支払っているわけではないため、GDP統計では個人消費ではなく、政府最終消費に計上されている。また、公共サービスは市場の取引を通して提供されるものではなく、価値がはっきりしないため、サービスの提供にかかった費用をもってその価値とみなしている。

2003年度の政府消費は国民1人当たり69.0万円で、われわれはこの金額分の公共サービスを受けていることになる(図表1)。公共サービスの内訳をさらに詳細に見ていくと、最も金額が多いのが健保や国保などで賄われた医療費を中心とした「保健」であり(2003年度は国民1人当たり24.8万円)、国公立の学校で受けるサービスを中心とする「教育」がそれに続く(同13.2万円)。これらと較べると、警察、消防といった「公的の秩序・安全」(同4.4万円)、「環境保護」(同4.5万円)、「防衛」(同3.3万円)にかかる費用、すなわち価値はあまり大きくない。

公共サービスの提供にかかる費用の多くの部分が人件費である。2003年度の公共サービス69.0万円のうち、公務員の人件費見合いの金額は24.8万円で約36%を占める(国民1人当たり、図表2)。この金額は90年代を通じて増加傾向が続いていたが、2001年度をピークにやや減少に転じている。

図表1. 国民1人当たりの公共サービス金額

図表2. 国民1人当たり公共サービスのうち人件費



2. 景気概況 ~ 踊り場脱却をめぐる議論

景気は踊り場を脱却するのか、まだ難しいのか。政府・日銀の要人やエコノミストの間で議論が盛り上がっている。政府・日銀は景気判断を上方修正させており、踊り場脱却への自信を深めているようである。

そこで、踊り場脱却を示唆する要因を探してみた。まず、アジア向けやデジタル関連財を中心とした輸出の減速は一服してきている。6月の輸出数量は前年比+0.5%と3ヶ月ぶりに増加した。また、鉱工業生産は横ばい圏での推移が続き、4～6月期は前期比-0.4%と減少したが、デジタル関連財を中心とした在庫調整にも目処がつき、製造工業生産予測調査をもとに試算すると7～9月期は再び増加する可能性が出てきている。さらに、4月以降、雇用者数が増加傾向にあり、一人当たり賃金も6月まで3ヶ月連続で前年比増加している。夏のボーナスも久しぶりに前年より増える見込みであり、雇用・所得環境に改善の動きが出ている。これは個人消費にとってプラス材料であり、企業部門の回復がようやく個人にも浸透してきたとも考えられる。

しかし、こうした見方は楽観的すぎるという声も聞こえてくる。まず、輸出が持ち直すといっても、2000年のITブームの頃や、昨年半ばまでのデジタルブームのような輸出増加を期待するのは難しい。目に見えて世界景気が加速するというのは無理ではないか。また、生産が持ち直すといっても、企業は在庫の積み増しには慎重であり、その回復力は限定的である。さらに、雇用・所得環境の持ち直しは最悪期を脱したという程度であり、個人消費の回復も景気を下支えするのがせいぜいであろう。

懸念材料を挙げれば、景気の先行きにもっと悲観的になってくる。まず海外景気の動向である。米国金融当局の小刻みな利上げにもかかわらず住宅バブルの抑制に失敗し、バブル崩壊によって米国景気が大きく減速するのではないか。また、中国景気もマクロコントロールに失敗し減速するかもしれない。さらに、原油価格をはじめとする一次産品価格の上昇は、日本から資源輸出国への所得移転であり、日本企業の収益を圧迫する。

このように景気に対するさまざまな見方がある中、弊社は慎重な楽観論に立っている。なぜ悲観論でないか。景気の先行きに懸念材料はあるが、企業の収益力や財務体質は改善しており、景気の安定度が増しているからである。ITバブル崩壊時のように景気が腰折れしたり、バブル経済崩壊後の失われた10年へ逆戻りするというシナリオは現実的ではない。政府の景気基準日付によれば、我が国の景気は2002年1月を谷にして景気回復を続けている。8月までで景気回復期間は43ヶ月となり、戦後の景気回復期間の平均(33ヶ月)を大きく上回り、高度成長期であった1960年前後の岩戸景気(42ヶ月)も超えている。

しかし、実質で年10%を超える成長を遂げていた岩戸景気と今の景気とはまったく異なるのも事実である。踊り場を脱却するにしても力強い回復が期待できるわけではない。楽観論であっても先行きに対する慎重さは必要であろう。

3. 今月のトピックス ~ 政府最終消費支出の動向

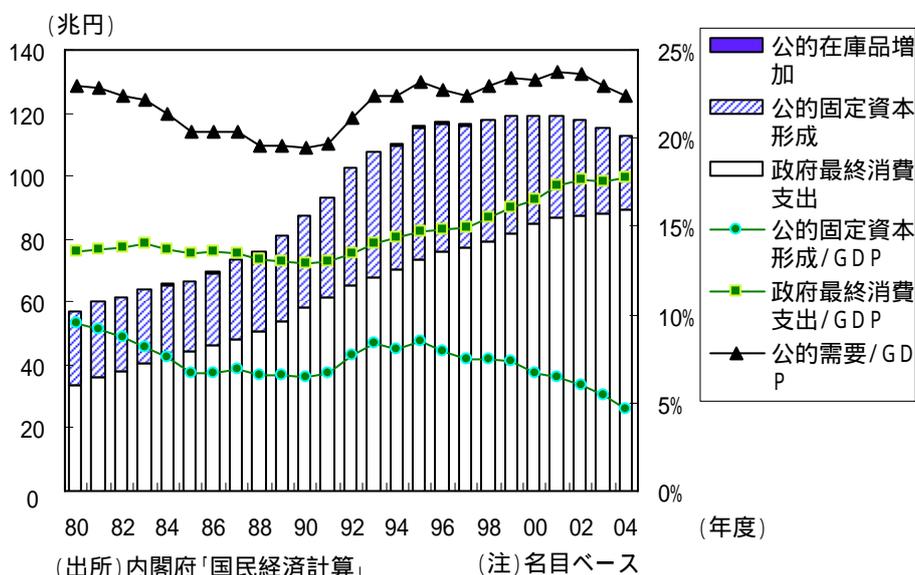
(1) GDPにおける存在が増す政府最終消費支出

政府最終消費支出（政府消費）はGDP（国内総生産）の構成項目のひとつであるが、どちらかと言えばあまり関心を集めない存在である。日頃、景気の先行きについて議論するときには、個人消費、設備投資といった民間需要項目が話題の中心になりがちであるし、公的需要を話題にする場合にも、政府消費よりは公的固定資本形成（公共投資）の動向に目が行きがちである。

しかしながら、GDPに占める政府消費の割合は年々増加して、2004年度には17.7%に達しており、設備投資（15.5%）より大きな存在となっている。そこで今回は、経済成長を語る上で無視できない存在となっている政府消費の状況について分析してみる。

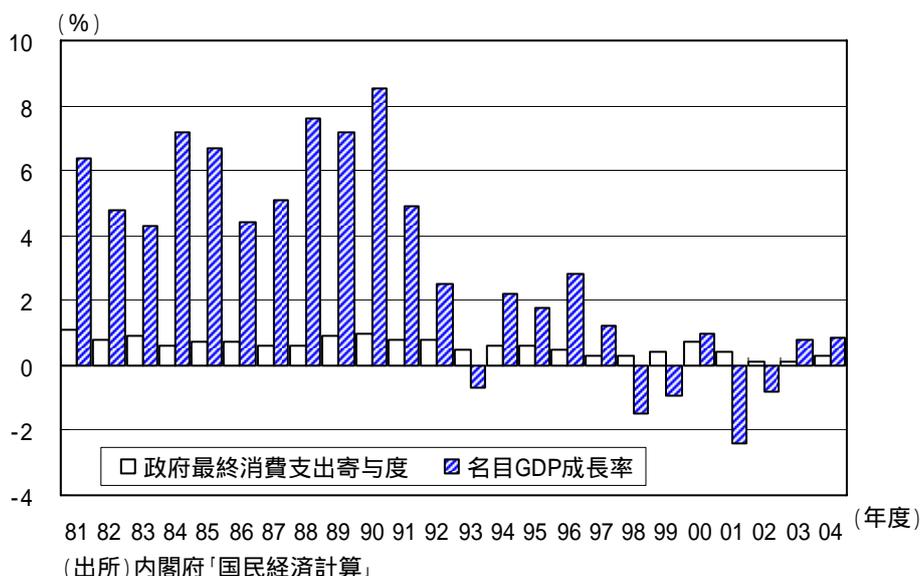
図表1は、GDPに占める公的需要の比率、額を時系列で示したものである。公的在庫品、公共投資、政府消費を合算した公的需要のウエイトは、ここ数年、横ばい、もしくは減少傾向にある。内訳をみると、公的在庫品は、グラフ上からは消えてしまうほど小さく、ほとんど無視できる規模である。公共投資のウエイトは、90年代後半以降の抑制的運営を反映し、顕著に減少基調をたどっている。これに対して、政府消費のウエイトは90年代初頭以降、増加を続けている。

図表1. GDPに占める公的需要のウエイト



この結果、政府消費は、日本経済の成長において無視できない存在となっている（図表2）。足下の寄与度はやや小さくなっているが、日本経済全体の成長率がマイナスもしくは小幅となる中、一貫してプラスの寄与を続けてきた。

図表2 . 成長率に対する政府最終消費支出の寄与度

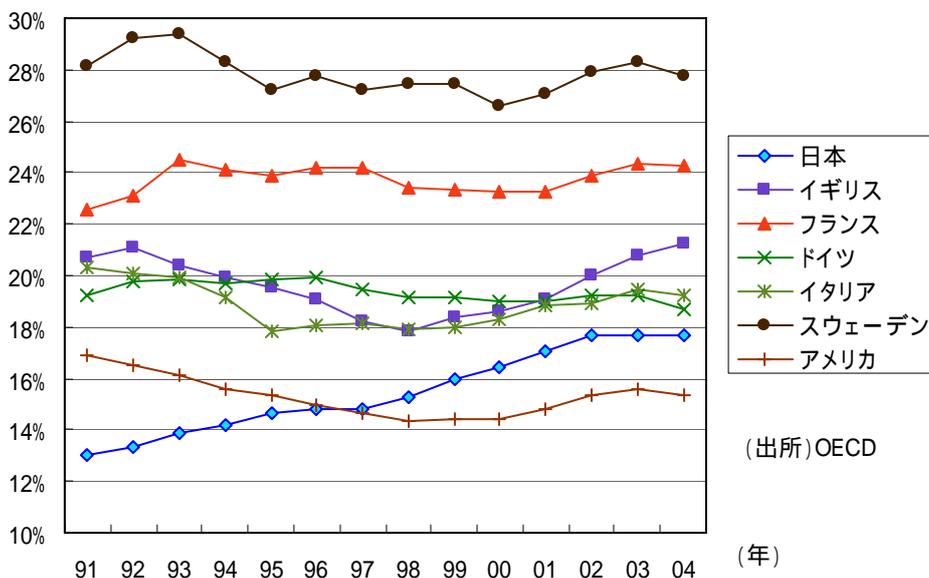


名目GDPに占める政府消費のウェイトを諸外国と比較してみると、欧州の主要国に比べ、日本の政府消費のGDPに占める比率は高いものではない(図表3)。

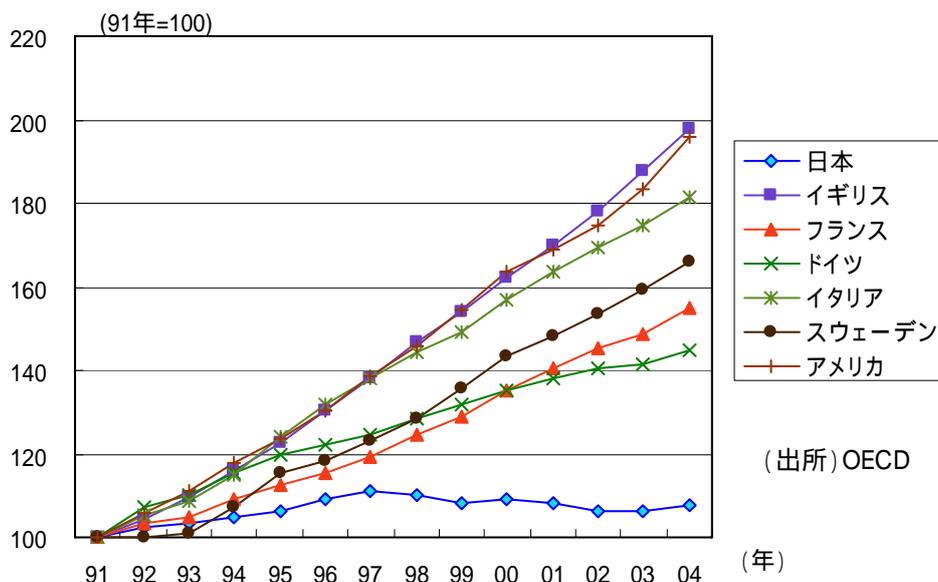
他国がほぼ横ばいで推移している中、日本は90年代に入ってウェイトを高めてきているように見えるが、これは、デフレ下にある日本では、分母となる名目GDPが特に低調に推移したことによるものである(図表4)。

91年の水準を100として指数化し、政府消費の規模を各国比較してみると、政府消費の拡大は欧米主要国共通の現象であり、日本の政府消費の伸びはそれほど高いものではないことがわかる(図表5)。

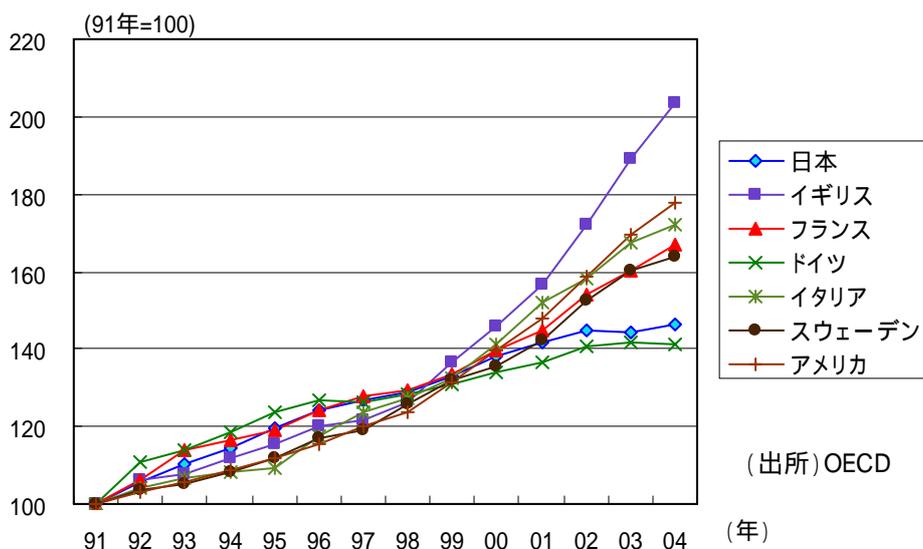
図表3 . GDPに占める政府最終消費支出のウェイト



図表4 . 名目GDPの伸び



図表5 . 拡大する政府最終消費支出



(2) 政府消費の中身

欧州各国に比べれば経済全体に占める規模が小さく、その伸びも高くないが、わが国の政府消費が拡大を続けていることには違いない。では、わが国政府は、こういった消費を拡大することによって全体としての政府消費を拡大しているのだろうか。以下、政府消費をいくつかの細目に分けて、それぞれの伸びをみていく。

目的別分類

まず政府消費を目的別に分けて、それぞれの推移をみてみる。国民経済計算では、一般政府(中央政府+地方政府+社会保障基金)による政府消費を図表6に示した10種類の目的別に分類している。

図表 6 . 政府支出の目的別分類について

1. 一般行政サービス	行政と立法機関、金融・財政問題、対外問題、 対外経済援助、 一般サービス、 基礎研究、 公的債務取引、 政府部門間の移転、等に関する支出
2. 防衛	軍事防衛、 民間防衛、 対外軍事援助、 防衛に関する研究、等に関する支出
3. 公的の秩序・安全	警察サービス、 消防サービス、 裁判所、 刑務所、等に関する支出
4. 経済業務	一般経済、通商・労働問題、 農業、漁業、林業、漁業、狩猟、 燃料、エネルギー、 鉱業、製造業、建設業、 交通、 通信、 小売業、 その他の経済問題 に関する支出
5. 環境保護	廃棄物の管理、 排水の管理、 汚染低減、 景観保全、 その他環境保護、等に関する支出
6. 住宅・地域アメニティ	住宅団地の整備、 地域社会開発、 水道、 街路証明、等に関する支出
7. 保健	医療品、医療器具、 外来患者サービス、 病院サービス、 公衆衛生サービス、等に関する支出
8. 娯楽・文化・宗教	娯楽とスポーツサービス、 文化サービス、 放送と出版サービス、 宗教と地域社会サービス、等に関する支出
9. 教育	初等前、初等、中等、高等教育、 教育への補助的サービス、等への支出
10. 社会保護	病気と障害、 高齢者、 遺族、 家族と子供に関する問題、 失業、 住宅、等に関する支出

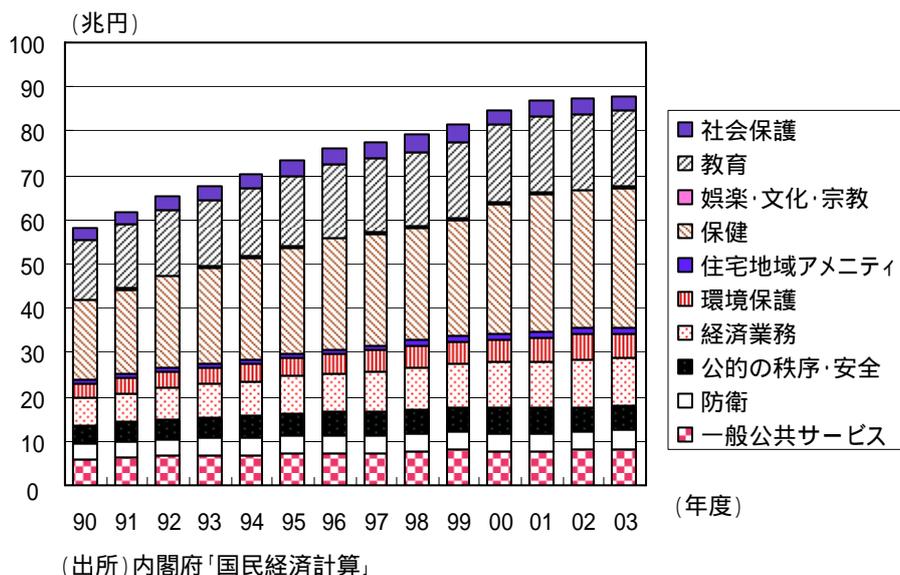
(出所) 内閣府「国民経済計算」

これら 10 の目的分類別の支出額の推移を時系列で積み上げたのが図表 7、構成比を時系列で示したのが図表 8 である。これらを見ると、目的別分類で保健と分類されている消費支出が 90 年代以降、顕著に増加し政府消費全体の拡大に寄与していることがわかる。

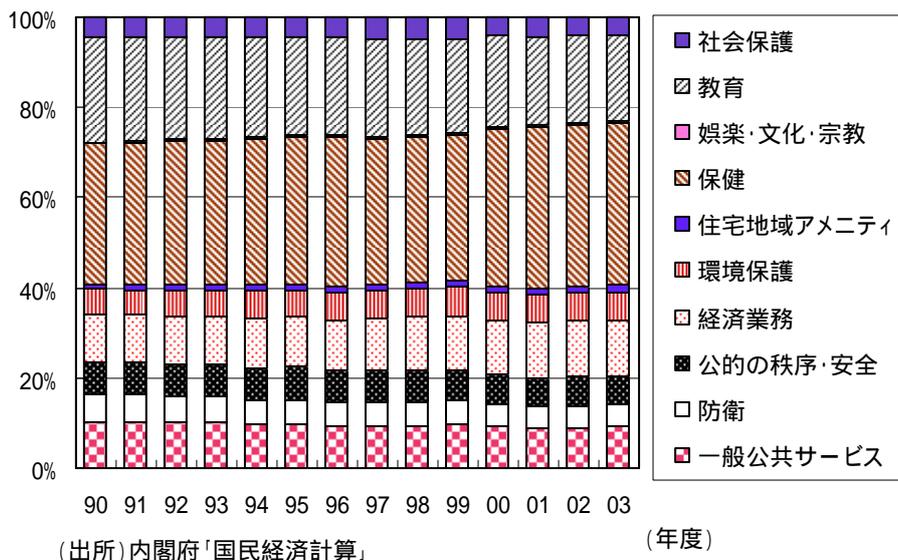
保健には、医療保険給付の一般政府負担分が含まれている。高齢化の進展により、医療費の給付負担が高まっており、現在、医療制度改革の議論が高まっているところであるが、医療費負担の拡大は、GDP 統計上、まさに政府消費の拡大というところに顕れてきている。

また、目的別支出で保健に次いで大きなウエイトを占める教育は、このところウエイトを減らしてきている(図表 8)。ここには少子化の影響が出てきている。

図表7. 目的別政府最終消費支出の推移



図表8. 目的別政府最終消費支出の構成比



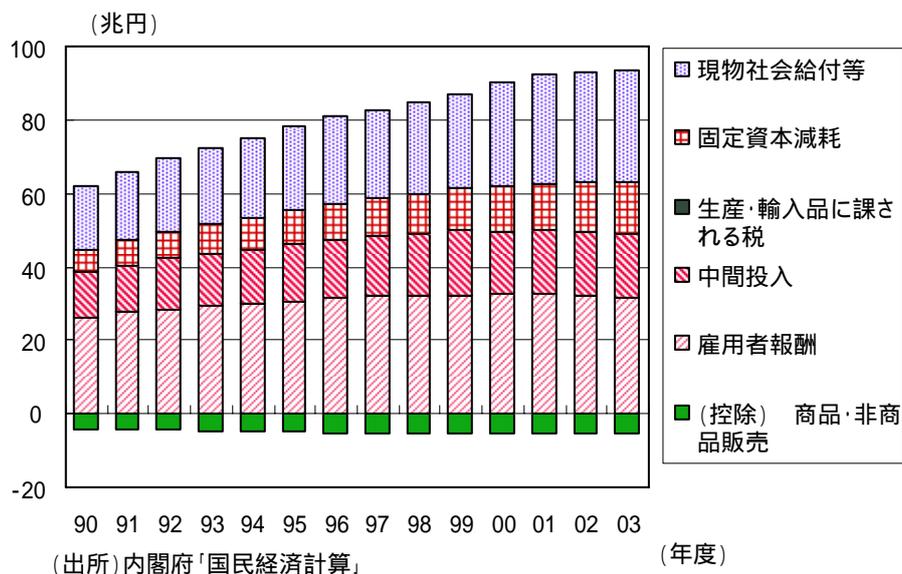
項目別分類

次に視点を変えて、図表9、図表10のような構成項目別に政府消費の推移をみる。ここでみる構成項目の分類は次のようなものである。

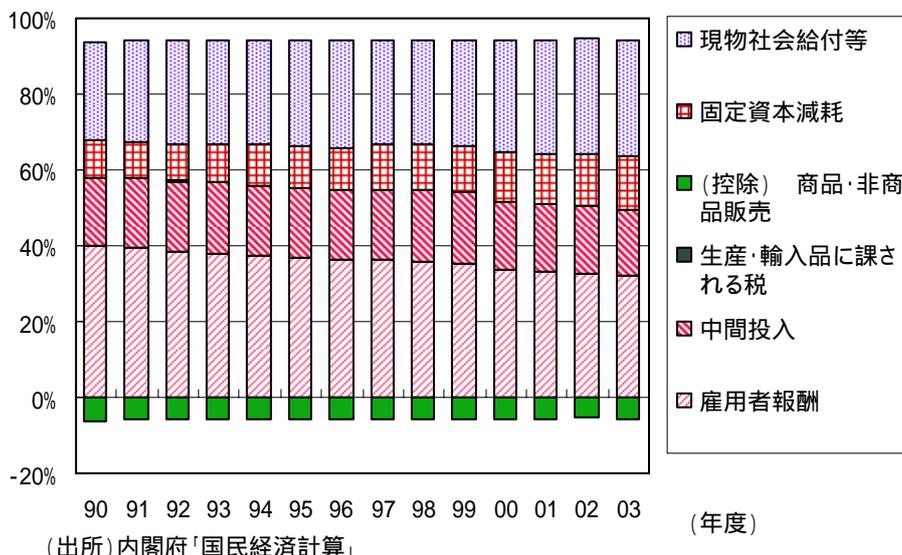
- a. 現物社会給付等：医療保険・介護保険等の給付の政府負担分
- b. 固定資本減耗：政府保有設備の減価償却費
- c. 商品・非商品販売：公立学校の授業料等からなる控除項目。これは受益者が負担する分であり、個人消費など他部門の支出項目として計上されるため政府消費の総額から控除される。

- d. 生産・輸入品に課される税：政府が備品等を購入する際に生じる間接税
- e. 中間投入：政府の光熱費、物件費、耐久消費財購入費
- f. 雇用者報酬：公務員の給料

図表 9 . 政府最終消費支出（項目別）の推移



図表 10 . 政府最終消費支出・項目別構成比の推移

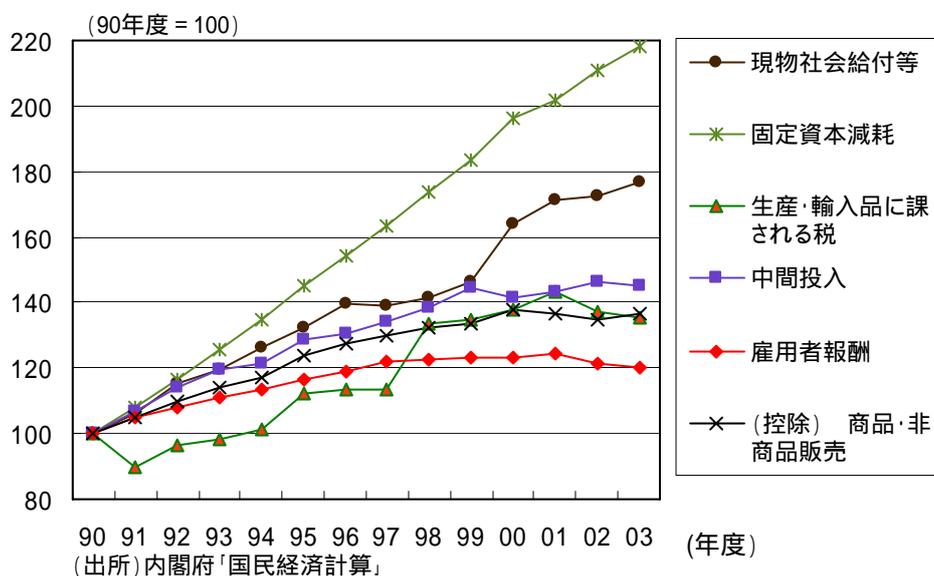


ここでも、医療保険・介護保険給付の政府負担分等からなる現物社会給付等の増加により、政府消費が押し上げられている様子がみてとれる。昨今、話題に上ることの多い公務員の処遇を表す雇用者報酬は、減少傾向にある。

政府消費を項目別に、90年を100として指数化してみたのが図表11である。これを見ても現物社会給付が90年代を通じて拡大してきている様子がわかる。

一方、拡大の勢いとしては、現物社会給付等を上回るものとして、固定資本減耗がある。政府消費は、政府が国民にサービスを提供するに際してかかった費用をもって付加価値とされるため、構成項目に固定資本減耗も含む。政府が提供する公共設備の減価償却分は、政府サービスにかかる費用の一部ということで付加価値に算入されるルールとなっている。政府が公共投資をすればするほど、その後の公共設備の減価償却が増え、政府消費が増加し、結果、GDPは押し上げられることになる。

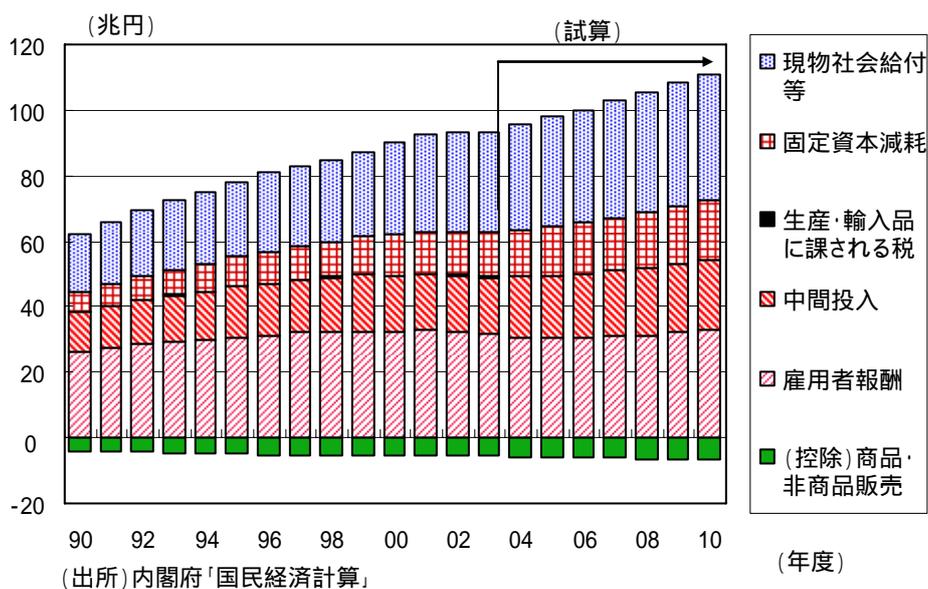
図表11. 政府最終消費支出（項目別）の推移



図表12は、政府消費を項目別に延長し積み上げることによって、2010年までの政府消費の動向を試算したものである。図表の注記にあるように、一定の前提のもとに将来を展望したものであるが、今後、政府部門が改革を進めることなく現状維持の自然体で進めば、政府消費は拡大を続けることになる。

政府消費の拡大はGDPを押し上げ、経済成長にプラスに寄与することになる。しかし、その中には過去の公共投資の結果として自然に発生してくる固定資本減耗分も含まれている。また、現物社会給付のように高齢化によるコストとして発生してくる政府消費もある。こうしたコストの拡大が財政構造を悪化させているとすれば、成長率の上昇を喜んでばかりはられない。

図表 12 . 2010 年度までの政府消費の試算



(注)

04 年度以降の予測は次のようにおこなった。

- ・項目毎に推計して積み上げ。
- ・現物社会給付は、平均年齢（中位予測）で回帰。
- ・雇用者報酬（一般政府）は、当部中期見通し（05 年 4 月）の雇用者報酬（全体）の予測値で回帰。
- ・その他の項目はトレンド推計（90 年～）。